

運用報告書(全体版)

第29期

(決算日：2019年9月17日)

りそなジャパンCSRファンド ＜愛称：誠実の杜＞

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、わが国の株式に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指します。・東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。・銘柄の選定にあたっては、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の考え方を重視し、当社独自の銘柄選定基準にしたがって行います。	
主要投資対象	りそなジャパンCSRファンド	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	りそなジャパンCSRファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には、制限を設けません。・外貨建て資産への投資は行いません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・外貨建て資産への投資は行いません。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎年2回の決算時（原則として3月、9月の各15日）に、決算を行い、配当等収益および売買益を中心に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「りそなジャパンCSRファンド」は、2019年9月17日に第29期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆りそなジャパンCSRファンド<愛称：誠実の杜> 運用報告書

◆最近5期の運用実績.....	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移.....	1
◆投資環境.....	2
◆運用経過.....	3
◆今後の市況見通しと運用方針.....	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細.....	6
◆売買および取引の状況.....	6
◆利害関係人との取引状況等.....	7
◆組入資産の明細.....	7
◆投資信託財産の構成.....	7
◆資産、負債、元本および基準価額の状況.....	8
◆損益の状況.....	8
◆分配金のお知らせ.....	9
◆パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド運用報告書..	10

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
第25期(2017年9月15日)	9,427	20	4.6	1,638.94	4.3	97.4	1,878
第26期(2018年3月15日)	10,193	20	8.3	1,743.60	6.4	96.3	1,559
第27期(2018年9月18日)	10,418	20	2.4	1,759.88	0.9	94.7	1,514
第28期(2019年3月15日)	9,446	20	△9.1	1,602.63	△8.9	97.1	1,289
第29期(2019年9月17日)	9,683	20	2.7	1,614.58	0.7	96.4	1,255

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) ベンチマークの東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所が算出、公表する日本の代表的な株価指数で、東京証券取引所に上場されているすべての銘柄を、1968年1月4日を100として指数化したものです。東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年3月15日	9,446	-	1,602.63	-	97.1
3月末	9,517	0.8	1,591.64	△0.7	96.3
4月末	9,729	3.0	1,617.93	1.0	97.6
5月末	9,062	△4.1	1,512.28	△5.6	94.2
6月末	9,353	△1.0	1,551.14	△3.2	95.7
7月末	9,364	△0.9	1,565.14	△2.3	95.2
8月末	9,107	△3.6	1,511.86	△5.7	96.3
(期末)					
2019年9月17日	9,703	2.7	1,614.58	0.7	96.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

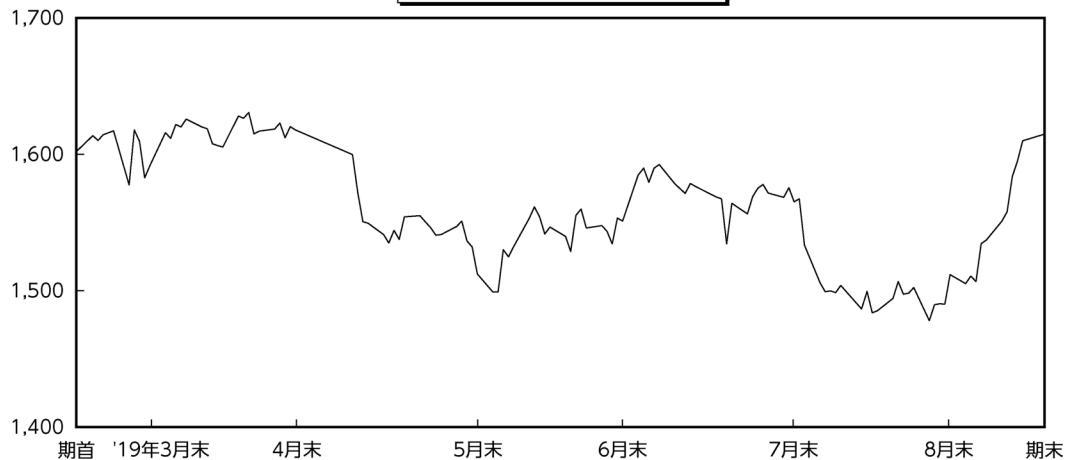
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

投資環境

(2019年3月16日～2019年9月17日)

国内株式市場

東証株価指数(TOPIX)の推移

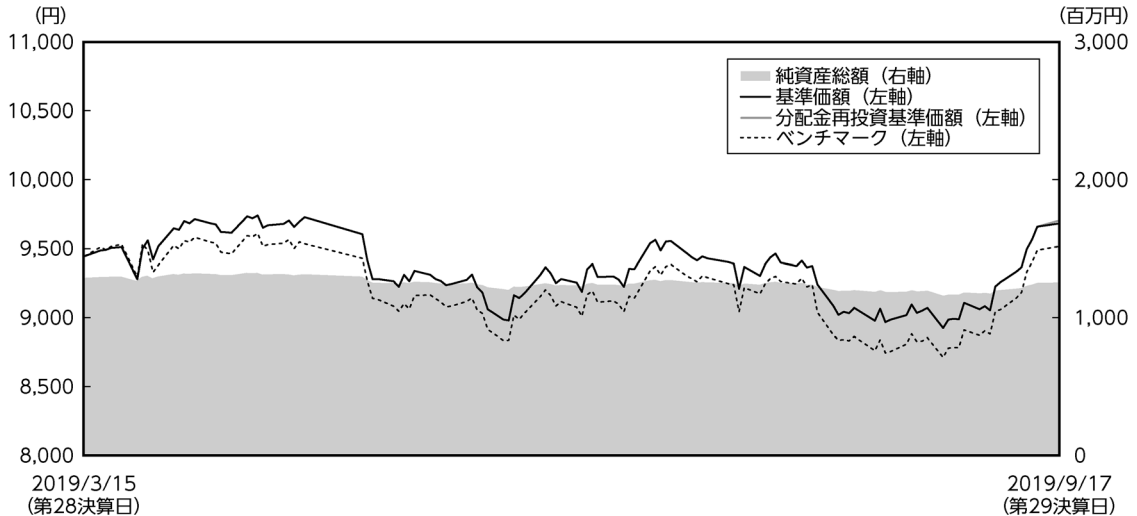


米中貿易摩擦進展への期待や中国経済回復への期待から日本株式市場が堅調に推移する場面もありましたが、米国が中国やメキシコへ追加関税を発動するとの発表や日米金利差縮小による円高により企業業績の底入れ期待が低下したことから一進一退の動きになりました。

運用経過

(2019年3月16日～2019年9月17日)

基準価額等の推移



第29期首：9,446円

第29期末：9,683円

(作成対象期間中の既払分配金：20円)

騰落率：2.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは東証株価指数 (TOPIX) です。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」の基準価額が上昇した結果、当ファンドの基準価額は堅調に推移しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第29期
	2019年3月16日～2019年9月17日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.206
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	726

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<りそなジャパンCSRファンド>

期を通じて「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」への投資を高位に維持しました。

<パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド>

景気悪化に対してディフェンシブな小売業、医薬品、陸運業のウエイトを引き上げました。一方世界的な自動車販売の伸び悩みの影響を受けるゴム製品、油価変動による業績への影響が大きい電気・ガス業、値下げ圧力の高まっている情報・通信業のウエイトを引き下げました。国内外の景気動向、為替レート、原油価格の動向等を注視しつつ、株価水準・業績見通しの変化に対応し銘柄を入れ替えました。セクター別では期中を通じて電気機器、小売業、その他金融業をオーバーウエイト、サービス業、化学、建設業をアンダーウエイトとしました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米中の関税の引上げや英国のEU（欧州連合）離脱など、世界景気の先行きに対する不透明感は依然として高いと考えます。中国では金融緩和や景気刺激策も伝えられており、景気後退のリスクは軽減されると見通しています。中長期的では、企業の増益基調の継続、収益性改善に対する経営姿勢や株主還元の上昇が株価を下支えすると見ていますが、米中貿易協議や英国のEU離脱が世界経済や株式市場および各国・地域の政策に与える影響を注視していきます。また、中東や北朝鮮などの地政学リスクの企業業績や株式市場に対する影響にも注意を払います。為替については、関税引き上げ発表後に円が対米国ドル、対ユーロで円高に振れる局面もあり、動向を注視します。日米金融当局の金融政策の変化も注視していきます。

運用方針

CSRの秀でた企業は中長期的には高い業績パフォーマンスを達成するという考えに基づいた運用を続けます。個別銘柄の継続的なファンダメンタルズの調査・分析に基づいた投資判断により当ファンドの成長性を維持したいと考えています。CSR面では、個々の企業、事象毎に対応するとともに、企業のCSR活動を積極的な評価項目として捉え、総合的な判断を続けます。自社だけでなくサプライヤーに対してもCSR重視の経営を行うよう要請できているか、コーポレートガバナンスの強化体制の進捗状況などに注目しています。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年3月16日～2019年9月17日)

項 目	第29期 (2019.3.16～2019.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	92円	0.988%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,355円です。
(投信会社)	(46)	(0.494)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(41)	(0.439)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.051	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.051)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
合 計	97円	1.039%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	—	—	45,580	83,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2019年9月17日)

【りそなジャパンCSRファンド】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	696,447	650,866	1,249,143

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	1,249,143	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21,045	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,270,188	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,270,188,178
コー ル ・ ロ ー ン 等	13,044,794
パインブリッジ・ジャパンCSR マザーファンド(評価額)	1,249,143,384
未 収 入 金	8,000,000
(B) 負 債	14,967,221
未 払 収 益 分 配 金	2,592,605
未 払 信 託 報 酬	12,374,599
未 払 利 息	17
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,255,220,957
元 本	1,296,302,985
次 期 繰 越 損 益 金	△ 41,082,028
(D) 受 益 権 総 口 数	1,296,302,985口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,683円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	1,364,649,384円
期中追加設定元本額	1,546,141円
期中一部解約元本額	69,892,540円
1口当たり純資産額	0.9683円
元本の欠損金額	41,082,028円

◆損益の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,407
支 払 利 息	△ 2,407
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	45,747,547
売 買 益	47,550,623
売 買 損	△ 1,803,076
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,374,599
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	33,370,541
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 41,711,005
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 30,148,959
(配 当 等 相 当 額) (4,747,564)
(売 買 損 益 相 当 額) (△	34,896,523)
(G) 計 (D + E + F)	△ 38,489,423
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,592,605
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 41,082,028
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 30,148,959
(配 当 等 相 当 額) (4,755,894)
(売 買 損 益 相 当 額) (△	34,904,853)
分 配 準 備 積 立 金	89,414,233
繰 越 損 益 金	△ 100,347,302

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第29期
a.配当等収益(費用控除後)	10,346,766円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	4,755,894円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	81,660,072円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	96,762,732円
f.分配金	2,592,605円
g.分配金(1万口当たり)	20円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第29期
	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、原則として決算日から起算して、5営業日までにお支払いいたします。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

普通分配金について、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

なお、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

個人の受益者の場合は、原則として確定申告は必要ありません。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド 運用報告書《第29期》

決算日 2019年9月17日
(計算期間：2019年3月16日～2019年9月17日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」は、2019年9月17日に第29期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">① 東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。② 投資候補銘柄の選定にあたっては、MSCI ESG Research社の調査情報を参考に選定します。③ ポートフォリオの構築にあたっては、企業の社会責任投資 (CSR : Corporate Social Responsibility) の考え方を重視し、当社独自の銘柄選定基準にしたがって行います。④ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。⑤ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への投資割合には制限を設けません。② 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。③ 外貨建て資産への投資は行いません。④ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第25期(2017年9月15日)	17,820	5.6	1,638.94	4.3	97.2	1,922
第26期(2018年3月15日)	19,482	9.3	1,743.60	6.4	96.5	1,600
第27期(2018年9月18日)	20,158	3.5	1,759.88	0.9	95.0	1,558
第28期(2019年3月15日)	18,490	△8.3	1,602.63	△8.9	97.2	1,333
第29期(2019年9月17日)	19,192	3.8	1,614.58	0.7	96.8	1,293

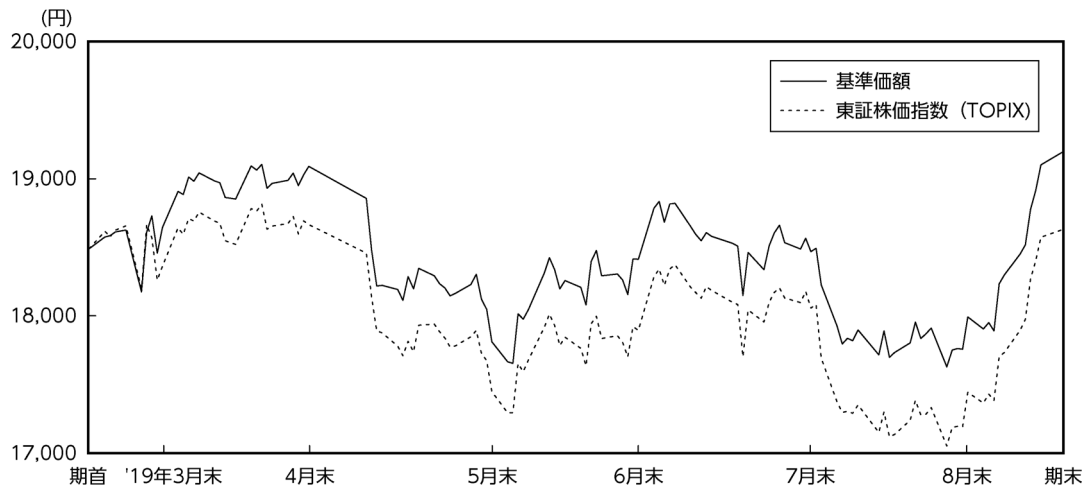
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年3月15日	18,490	—	1,602.63	—	97.2
3月末	18,645	0.8	1,591.64	△0.7	96.6
4月末	19,090	3.2	1,617.93	1.0	97.9
5月末	17,812	△3.7	1,512.28	△5.6	94.4
6月末	18,414	△0.4	1,551.14	△3.2	96.2
7月末	18,469	△0.1	1,565.14	△2.3	94.9
8月末	17,993	△2.7	1,511.86	△5.7	96.6
(期末)					
2019年9月17日	19,192	3.8	1,614.58	0.7	96.8

(注) 騰落率は期首比です。

基準価額の推移

(2019年3月16日～2019年9月17日)



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

家庭用ゲームの継続的なリリース等により収益改善が期待されるカプコン、抗がん剤の開発成功への期待により株価が上昇した第一三共、半導体製造における微細化、薄化、多層化の恩恵を受けて業績が堅調なディスコがプラスに寄与しました。一方でゲームのプラットフォームにおける競争激化が懸念されるソニー、ブラジル事業の改善が市場期待に届かなかった不二製油グループ本社、アルツハイマー関連治療剤の治験中止で株価が下落したエーザイがマイナスに寄与しました。

投資環境は2ページ、運用経過は4ページ、今後の市況見通しと運用方針は5ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2019年3月16日～2019年9月17日)

項 目	第29期 (2019.3.16～2019.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は18,403円です。
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.051% (0.051)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	9円	0.051%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

【株 式】

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		189 (14)	425,719 (-)	217	500,098

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	925,818千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,242,380千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.74

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄

(2019年3月16日～2019年9月17日)

【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
資生堂	2.7	22,731	8,419	カプコン	9.4	26,673	2,837
シマノ	1.2	19,681	16,401	ブリヂストン	5.5	22,597	4,108
森永乳業	5.2	17,911	3,444	ソニー	4.4	21,691	4,929
ネットワンシステムズ	5.9	16,989	2,879	KDDI	7.6	20,281	2,668
西日本旅客鉄道	1.9	16,954	8,923	ポーラ・オルビスホールディングス	5.8	20,127	3,470
メイコー	8.8	15,494	1,760	積水化学工業	10.5	17,670	1,682
東京エレクトロン	0.8	14,290	17,863	S C S K	3.5	17,361	4,960
アインホールディングス	2.3	13,906	6,046	雪印メグミルク	6.1	14,799	2,426
不二越	2.5	13,751	5,500	キーエンス	0.2	13,627	68,136
カプコン	5.8	13,614	2,347	東京エレクトロン	0.8	12,391	15,489

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

◆利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2019年9月17日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年9月17日現在)

【国内株式】

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱 業 (1.2%)			
国際石油開発帝石	11.7	13.7	15,097
建 設 業 (1.1%)			
五洋建設	17.9	23.2	13,734
食 料 品 (5.0%)			
森永乳業	—	4	16,900
雪印メグミルク	6.1	—	—
アサヒグループホールディングス	4.3	5	26,370
不二製油グループ本社	5.5	6.4	19,520
パルプ・紙 (1.4%)			
レンゴー	17.2	21	16,947
化 学 学 (5.1%)			
信越化学工業	2.3	2.1	24,486
住友ベークライト	4.1	3.8	15,675
積水化学工業	10.5	—	—
資生堂	—	2.7	23,525
ポーラ・オルビスホールディングス	5.8	—	—
医 薬 品 (6.3%)			
塩野義製薬	1.6	—	—
エーザイ	1.8	1.9	10,237
参天製薬	—	6.8	12,906
第一三共	4.9	3.3	23,073
大塚ホールディングス	4.5	4.7	22,122
ペプチドリーム	—	2	10,760
ゴ ム 製 品 (—%)			
ブリヂストン	5.5	—	—
鉄 鋼 (0.5%)			
ジェイ・エフ・イー・ホールディングス	6.2	4.6	6,361

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非 鉄 金 属 (0.4%)			
住友金属鉱山	3.6	1.5	5,275
機 械 (5.9%)			
ディスコ	0.9	0.6	12,996
小松製作所	5	4.6	11,571
TOWA	—	7.6	6,361
クボタ	8.6	10.6	17,945
ダイキン工業	2.2	1.7	24,369
電 気 機 器 (19.8%)			
ミネベアミツミ	8.7	9.5	18,126
日立製作所	5.9	7.4	30,532
富士電機	8.1	6.1	21,075
日本電産	1.9	1.9	29,089
ダブル・スコープ	—	2.2	1,430
オムロン	3.2	3	17,610
ソニー	4.4	—	—
メイコー	—	8.8	13,516
横河電機	12.7	12.8	25,894
キーエンス	0.7	0.5	33,565
カシオ計算機	8.6	12.1	19,674
村田製作所	1.3	4.1	21,008
小糸製作所	2.9	3.1	16,771
輸 送 用 機 器 (7.3%)			
いすゞ自動車	13.5	11.6	14,500
トヨタ自動車	6.8	6.9	51,370
スズキ	3.1	2.8	12,079
ヤマハ発動機	6.2	—	—
シマノ	—	0.8	12,992

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精 密 機 器 (3.2%)			
島津製作所	5.7	6.5	18,174
HOYA	3.3	2.5	22,360
そ の 他 製 品 (0.6%)			
バンダイナムコホールディングス	—	1.1	7,040
電 気 ・ ガ ス 業 (1.2%)			
中部電力	6.2	9.1	14,469
九州電力	8	—	—
東京瓦斯	2.8	—	—
陸 運 業 (5.3%)			
東急	9	11.7	24,020
東日本旅客鉄道	2.3	1.2	12,516
西日本旅客鉄道	—	1	9,386
山九	3.1	3.7	20,091
空 運 業 (1.2%)			
日本航空	4.2	4.6	15,594
情 報 ・ 通 信 業 (8.2%)			
ネットワンシステムズ	—	5.7	15,874
日本ユニシス	6	3.9	12,909
日本電信電話	5	5.7	30,483
KDDI	7.6	—	—
光通信	—	0.5	11,750
カプコン	5.4	1.8	4,680
S C S K	3.5	—	—
ソフトバンクグループ	2.8	5.8	27,202
卸 売 業 (3.7%)			
あい ホールディングス	3.4	—	—
伊藤忠商事	10	11	24,904
三菱商事	7.4	7.7	21,667

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小 売 業 (6.4%)				
セブン&アイ・ホールディングス	5.4	6	24,870	
ポ・ポ・フィック・インターナショナルホールディングス	3.2	12.2	21,179	
アインホールディングス	—	1.8	11,232	
ニトリホールディングス	1.4	1.4	22,337	
銀 行 業 (6.3%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	13.8	13.8	5,892	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	43.9	45.6	26,069	
りそなホールディングス	13.7	13.7	6,582	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.9	2.2	8,846	
三井住友フィナンシャルグループ	5.3	5.5	20,933	
みずほフィナンシャルグループ	85	65.6	11,079	
保 険 業 (2.9%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.6	2.7	9,706	
第一生命ホールディングス	5.7	6.3	10,461	
東京海上ホールディングス	3.1	2.8	16,573	
そ の 他 金 融 業 (2.5%)				
東京センチュリー	2.6	3	15,510	
オリックス	8.5	9.1	15,970	
不 動 産 業 (3.1%)				
三井不動産	7.4	7.4	19,983	
三菱地所	11.3	9.2	19,117	
サ ー ビ ス 業 (1.4%)				
リクルートホールディングス	7.7	5.4	17,550	
合計	株 数 ・ 金 額	536	522	1,252,486
	銘 柄 数 < 比 率 >	71	72	< 96.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,252,486	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	51,563	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,304,049	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,304,049,889
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,569,252
株 式 (評 価 額)	1,252,486,760
未 収 入 金	19,545,527
未 収 配 当 金	448,350
(B) 負 債	10,462,474
未 払 金	2,462,432
未 払 解 約 金	8,000,000
未 払 利 息	42
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,293,587,415
元 本	674,026,287
次 期 繰 越 損 益 金	619,561,128
(D) 受 益 権 総 口 数	674,026,287口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,192円

<注記事項>

期首元本額	721,176,305円
期中追加設定元本額	1,556,048円
期中一部解約元本額	48,706,066円
1口当たり純資産額	1.9192円
期末における元本の内訳	
りそなジャパンCSRファンド	650,866,707円
パインブリッジ日本株式SR1ファンド<DC>	23,159,580円

◆損益の状況

(2019年3月16日～2019年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	15,080,174
受 取 配 当 金	15,068,650
受 取 利 息	25
そ の 他 収 益 金	20,799
支 払 利 息	△ 9,300
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	30,866,230
売 買 益	101,070,803
売 買 損	△ 70,204,573
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	45,946,404
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	612,314,706
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,293,952
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 39,993,934
(G) 計 (C + D + E + F)	619,561,128
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	619,561,128

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。